

〔事務局長談話〕

新「防衛計画の大綱」に反対し、日本国憲法に立脚した平和外交推進を求める

2010年12月13日

日本科学者会議事務局長 米田 貢

政府・与党が今月にも取りまとめる新たな「防衛計画の大綱」の内容が、明らかにされた。日米同盟の深化・発展と多国間安保を推進し、武器輸出三原則の変更を意味する兵器の共同開発・生産を要することを打ち出している。自衛隊は、「動的防衛力」との新概念にもとづき、機動力や即応性を追求して、日本周辺の警戒監視機能や南西諸島方面の防衛力を強化する。PKO参加5原則のあり方も再検討される。

新大綱の路線は、日米安保協議委員会の同意に基づくものであり、現在実施されている日米共同統合演習でもすでに先取りされている。新大綱で大きく変更される日本の軍事政策は、米国の要求に応える安保像にほかならない。

新大綱の路線は、米韓合同演習、日米合同演習で先取りされている。日韓両国では、同演習を朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の封じ込めや中国への対抗を直接の目的としているように報じられている。しかし、米国はアジアの同盟体制の再編強化の目的で位置づけており、それ故に公海上の日米合同演習空域をロシア軍機が横断するなど、反発する動きが早くも生まれている。

たしかに、北朝鮮による延坪島への砲撃は、無法な軍事行為であり、決して容認できない。同国の核開発も、アジアの平和構築に逆行する問題である。また、中国・ロシアとは、尖閣諸島、「北方領土」をめぐる外交問題が顕在化している。東アジア諸国には紛争の芽があり、だからこそ近隣諸国が連携して問題の解決に当たることが求められる。関係改善には、粘り強く原則的な外交を進めるほかに道はない。日本が突出して米国との軍事同盟強化を進める現状は、アジアの平和構築を阻害するとともに、沖縄や本土の軍事基地を強化・固定化し、米軍のプレゼンスに裏付けられた米国の「力の政治」を支援するものであり、容認できない。

日本科学者会議は、世界平和の構築、科学の平和的利用を掲げ、科学者の社会的責任を自覚して活動する学会として、さる10月末に開催した常任幹事会でも「『日米同盟深化』推進・『抑止力』依存から脱し、平和外交推進へ転じよ」を決議した。政府・与党が、新「防衛計画の大綱」策定を中止し、グローバルな日米同盟の深化や軍事対応偏重の中国・北朝鮮政策を転換し、いまこそ日本国憲法に立脚した平和外交を推進し、東アジアの平和と安定の先頭に立つよう、強く求める。